

第3回 Well-being特別セッション 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2025年3月26日（水）9:00～11:00
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
横山 泉	一橋大学経済学研究科教授
井上 裕美	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科准教授
大嶋 寧子	リクルートワークス研究所研究センター第1グループ長
小西 葉子	(独)経済産業研究所(RIETI) 上席研究員
直井 道生	慶應義塾大学経済学部教授
指出 一正	株式会社ソトコト・プラネット 『ソトコト』編集長
露口 健司	愛媛大学大学院教育学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
(1) 地方創生分野・教育分野
3. 閉 会

(配布資料)

- ・ 指出先生提出資料
- ・ 露口先生提出資料
- ・ 直井委員提出資料
- ・ 小西委員提出資料

(概要)

○小堀参事官 ただいまから「経済・財政一体改革推進委員会、第3回Well-being特別セッション」を開催する。

今回は地方創生の分野や教育分野を中心に先生方から発表いただき、全体で意見交換をする。

本日は、委員の先生方に加え、ゲストの有識者として株式会社ソトコト・プラネット、『ソトコト』編集長の指出一正先生、愛媛大学大学院教育学研究科教授の露口健司先生に御出席をいただいている。指出先生からは関係人口や2拠点居住など、人を引きつける地域といった観点からお話をいただき、露口先生からは教育と地域の循環モデルなどを中心に御発表いただく予定である。また、直井委員、小西委員からも本日それぞれ御発表いただく。

(指出先生、露口先生、小西委員、直井委員より資料を用いて各々発表、その発表を踏まえて以下のようなやり取りあり)

○横山委員 直井先生のご発表について、移住に関心がない人が56.1%というのは割と高いなと思ったが、問題意識として、関心がある人のようなマージナルな人を対象として考えると、Complierのような人の移住だけで足りるのか。関心を持っていない人に関心を持たせる必要があるのではないかと思うがどうか。ターゲットになるような母集団を広げる政策に関してなにか御提案があるか。また、関心がある人の特性と関心がない人の特性は異なると考えるため、関心がない人のどこにどのように介入していけばいいかというところまでトピックを広げる予定は今後あるか。

○直井委員 このセグメント分けは、調査の設計として非常に難しいところがあり、移住のきっかけや意向に関してはまだ良いが、選択した結果でグループ分けしてしまっているため、グループ間の比較から厳密な議論をすることは難しい。

移住に興味がない人という50%超のところは、今回、基本的には最初の調査の対象からそもそも排除されており、関心はあるけれども関与はしていないというグループがベースで、このグループと地方参画者、移住者との比較を行うという設計になっている。おっしゃるように50%超の関心がない人たちにどのように少し関心を持ってもらうか、あるいは少し関心を持ってもらった上でどう移住に結びつけるか、というところは非常に重要な観点だと思うが、今回の調査からはそこが排除されてしまっているため、直接この調査の結果から何か申し上げるとするのは難しい。ただ、途中でお話をしたとおり、実際の移住経験者がどういう情報収集をしたかということを探ねていて、同じような内容を参画者や支

援者についても尋ねているが、全体の傾向としては皆自力でというか、基本的にはインターネットで自分で調べたとか、個別に訪問が多かったと思うが、やはり行政を中心とした情報にアクセスしてそういう行動を取ったというグループは相対的に少なく、そもそも関心を持っている人が自発的に何か情報を取得して移住につながったというところが、大きかったのではないかと考える。調査から直接は言えないが、その意味で情報提供というのは重要であると思う。

○小西委員 私自身も直井先生みたいに地域のふるさと納税やインバウンドの需要の高低の要因に関心がある。同じようなインフラや環境を持っているにもかかわらず、人々を惹きつけているところとそうでないところのギャップに何があるか、ということの研究している。その点で、指出先生のスライドで「やわらかいインフラ」とあり関心を持った。私は最近アメニティーという言葉をよく使っているが、アーバンアメニティーというとWi-Fiがあるとか、そういう都市の機能を地方に持たせるということだが、それより一歩進んで「やわらかいインフラ7」としておいしいコーヒー、強固なWi-Fi環境、同世代の仲間、おしゃれな本屋、盛り上がるブルワリー、使い勝手のいいコワーキングスペース、最高のパン、これにパスタが加わると最高である。これは結局どういう時間がその人にとって大事で、その時間帯が満足するかどうかというWell-beingと関係していると思う。Well-beingというのはスナップショットではなく、変化していくものと思うが、このような時間を意識させるような視点が入るのは非常に良い。

私が調査するとしたら、直井先生のような形のカテゴリーで後押しするものと引きつけるものを項目にすると思うが、指出先生のような民間で活躍されている方が入っていただくと、それに加えて軟らかい部分、ソフトのさらにソフトのインフラみたいなものが入ってくるため、調査項目にもこれから加えてみたい。自分が2か所目で生活するときに1か所目と同じように生活できることを求める人も多い。自分にとっての大事な部分が満たされれば、割とスムーズに移動や移住するという視点を持ち、それはくらしに浸透しているやわらかいものだと、もっと意識すると良いと考える。Well-beingの中にこういう場所の視点と時間の視点を入れることが大事ということをお二人のプレゼンテーションから学んだ。

○直井委員 移住したいなものが、移住した本人やその個人のWell-beingまで言っているか分からないが、そういったところにどのように影響するかという観点と、加えて、移住して新しい人が入ってきたことが、そこにもともと住んでいる人たちにどういうインパクトがあるかということが重要な視点と感じている。

その意味で、指出先生のお話しにあった、おいしいカフェなどは確かにすごく引かれるところはあるが、それがもともと住んでいる人たちにどういうインパクトがあったか、もし御知見があれば教えていただきたい。要は彼らのWell-beingも高めるような移住という

のが波及効果を持っているのであれば、それは結局地域全体として単純な自治体間の移住の引きつけ合い、みたいなことを超えたバリューがあるのではないかと感じており、そのインパクトの大きさというのが知りたい。

○指出先生 やわらかいインフラ7というのは、なぜそのような7つのカテゴリーにしたかということ、真鶴町をはじめとして先ほどの町々であったり、ほかにも今、人が集まっている場所が、この数年間の間でどういう変化をしたかということに必ずプロットされている施設であったり、人が滞留する場所としてこの7つが大体相応するなど思ったためである。移住してきた人たちであったり、関係人口の人たちもそれらをつくっている例がよく見られるが、住民にヒアリングをして地域にパン屋さんがないというところから始まっていることが多かったりするため、もともと住んでいる方々にも喜ばれる施設であるということが第一前提としてあると考える。

すなわち、自分の暮らしを実現したいという思いだけで一方的にその施設ができていくわけではない結果、移住者や関わりを求めてやってくる人たちにも許容範囲の高い町が生まれているのではないかと考える。よって、もともとこの7つをつくれればいいということではなく、何となくパン屋さんが欲しいみたいなどころから、「じゃあ、パン屋を誰かやらないかな」みたいなどころで移住希望の人の中にパン屋を開きたいという人がいると、みんながそっと囲い込むというような現象が起きる。そうやって町の中にまた町をつくっているフェーズなのかなと思った。

直井先生の転居率の話はその通りで、例えば今、長野の御代田という場所に続々といわゆるローカルプレーヤーが集まっている。彼らは2011年前後ぐらいには東北の震災復興をはじめとしたソーシャルマターに関与していた20代だった人たちが多く、それぞれのライフステージが上がって、家族を持ち、子どもたちを育てる場所としてどこに行けばいいかと考えたときに、風越学園があるとか、小諸があるとか、御代田などの西軽井沢エリアが、比較的自分たちの生き方として理想的な家族での暮らしがやりやすい場所として注目されて全国から集まっていったように感じている。恐らく、次に子どもたちが中学生になったり高校生になったりすると、状況によってはまた移動が始まるのかもしれない。このため、スパンとしては決して20年、30年のスパンで移住者が根づく価値観ではなくて、比較的速い感じで5年から7年ぐらいでライフステージとともに移っていくのかなというのを、直井先生のデータの御報告をお聞きして感じた。

○浦田委員 指出先生の先ほどのスライドの最後のほうにあったWell-being的¹地方創生の4つの視点といったところは非常に共感する視点と感じている。指出先生のような事例が一層全国に広がっていくといいなと思うが、そのためには何が必要と感じているか。もう一点は、関係人口だと飛騨市の「ヒダスケ！」が結構有名だが、「ヒダスケ！」みたいに関係人口に対して自治体が取り組む形といったところはどう思われているか。

○指出先生 最初の質問だが、おそらく関係人口にしても、移住にしても、地方創生にしても、単なる業界用語である。この業界用語を前面に押し出している限りでは、そこに興味がない人は入ってこないと考える。「これはオーガニックビールです」と、エチケットやラベルに大きく記して前に出すことで、買う層が限定されてしまう仕組みと全く似ていて、僕たちがやっているこの業界用語的なものはびんの後ろに本当に小さい文字で記して、前に出すものは、やはりWell-beingという感覚や、楽しいとか、心が躍るとか、自分の幸せ度が高まるみたいなことであつたほうがよい。そしてその結果としてその土地に移り住んだ、関係人口になったというのが理想的。よく地域の皆さんに、「指出さん、私たちがやっていることは地域づくりではないのだ」と本当に怒られる。要は自分たちの暮らしの質を高めたいからやっているものが、対外的な評価を得て地方創生のお手本と言われているだけで、地方創生のためにやっていることではないということを履き違えないでくださいとよくよく言われるので、そういったことかなと思う。このため、入り口はかなり間口を広く、どのように裾野を広げたらいいかというのが作戦の一つかなと思う。

飛騨市の都竹市長をはじめとして、僕は「ヒダスケ！」を始める前の相談をいただいて「ヒダスケ！」が始まるどころから拝見していて、よくここまで成長させたなと思う。若い女性の方々を中心に、行政の職員や外部的なスタッフが「ヒダスケ！」をつくっているのを見ていてすごく軟らかい仕組みである。

例えば島根県は「しまっち！」という名前で、やはりマッチングのサービスを飛騨市からヒアリングなど行いながら作っているが、これも今伸びてきている。行政のところに情報が一番フラットに集まるということは、やはり変わらない強さだと思うため、民間の人や若い世代を狙っているのであれば、これをどうその世代に届けるかというところで、行政と専門家とが一緒にやっていけば、一番のベースとして揺らがないマッチングのサービスがつかれるのではないかな。公がやること自体は決して悪くない。

「ヒダスケ！」や「しまっち！」の場合は軟らかさがちゃんと加味されているため、取り組んでいる人たちも非常に楽しんでいると思うが、一番大事なことは継続である。「ヒダスケ！」もかなり長くやっていると思うが、最初の1～2年だとやはり認知度が上がらないため、島根県のしまコトアカデミーなどは14年続けていると「しまコトの人たち」と島根県の皆が快く受け入れてくれる。ある意味パスポートみたいになっているのだろうなと感じていて、その認知度を広げるためにはなるべく揺らがないベースの機関があるべきと考える。行政が一番それに足るのではないかなと思う。

○滝澤委員 指出先生の報告について、直井先生の報告でも移住された方や、移住に関心のある方の移住に当たってのポイントなどをデータでお示しいただいたが、指出先生の感覚ではどういったきっかけで地域と関係を持たれることが多いとお考えか。特に横山先生の指摘とも関係するが、もともと関心がなかったが関係を持たれるようになったといった

事例等があれば、教えていただきたい。

もう一つは、関係人口は特に非定住でありながらも継続的な関わりがある方々という認識であり、住民税を納めるところと関係を持つところは離れていると思うが、その距離というか、関係を持つところが離れていないことが多いのか、それともあまり距離は関係ないのか、そしてその滞在頻度について、やめないことが大事とおっしゃったが、それほど頻度は関係なくて、頻度が少なくても関係を持ち続けるということで何らかその地域に良い影響があるかどうかお伺いしたい。

○指出先生 地域に移住したり、より深いコミットをしたりしていく人は、実は意外とそもそもそこにあまり興味がなかった人が多いのだなということによく感じている。例えば友達の付き合いで自分が暇だから週末にその地方と一緒にいき、何のインプットもないまま行った結果、その場所は面白いということで島根県に通うみたいな人が多く現れる。地域に前のめりになる人たちは総じて予習をしていない人が多い。予習をしていると答え合わせで、次はこちらに行ってみようかという地方創生の好事例をめぐるサーキットみたいになってしまうので、あまり興味ないのだけれども友達が行くというのだったらという人のほうがじわじわ効いてくる場合が多いため、この作戦は悪くないかなという感じがする。

もう一つ、関係人口は今、地域内関係人口というのもコロナ禍の中で現れていて、例えば先ほどの宇都宮市のまちづくりは宇都宮の近くの益子の人たちや大田原の人たちなども関わっている。あまり遠くまで移動することができなかつたときに、結構近くに気の合う人がいるなみたいなどころから、関係人口化していく人たちもいる。これがどんどん近くなっていくと、山崎亮さんが提唱されていた活動人口みたいになっていくと思うが、要はそこにいる人たちの活動によって、遠くから来る人だけではなくて近くの人動き出すみたいなこと。距離や頻度みたいなことに関しては、「できれば関係人口として長く続けてほしい、年に1回や2回のゆるやかさで構わないので来てもらいたい」みたいな意見が地域の皆さんにヒアリングをすると要望として大きかったりする。

例えば沖縄の離島などだと、ハイシーズンよりはオフシーズンの冬に来てもらったほうがうれしい、というのが関係人口となる人たちに対してのリクエストだったりする。その間にゆっくり話ができて、ハイシーズンに向けてのプロジェクトを一緒に考えてもらったほうがうれしいというような、割と関係人口というのはそういう強いシーズンと弱いシーズンで言うと弱いシーズンに地域を訪れてくれる人たちを、地域の人たちは喜んでいる現象があると考えられる。例えば豪雪地帯であれば、今の寒い時期に来てもらえるとうれしいということに似ていると思う。

滝澤委員が申されたのは、住民票は恐らくこれから議論が進み、第2住民票みたいな形のもので進んでいくのではと思うが、これが広がっていくと関係人口がより制度化され、明確に認識されていく可能性は高く、そういう一面も期待しているところではある。

○横山委員 私は滝澤先生と全く同じ意見を持っており、距離や頻度というのは一番気にしていたが、指出先生の御説明だと、頻度に関しては、一年に1回でも、例えば子供とかを連れて帰ってきて第2のふるさとのような感じの扱いでいいという、そこにはもう住まないで、頻度としては夏休みなどに来るだけというようなイメージでしょうか。距離に関しても、東京などからも来るイメージか、主に鳥取などから結構頻繁に月に何回か行くようなイメージか、というところが気になった。私自身が5歳児の母親だが、全く島根に行くつもりはないというか、地元でもないため、友達がレジャーで興味を持っているだけでは、ちょっと東京から島根までは行けない。友人などの誘いなどがきっかけで行って見たら意外に楽しいなど、そこで取り込まれるという御説明だったと思うが、距離的にも近くない場合、特に子持ちの場合、例えば、「他にない、子供が楽しめる施設が建設された」というようなことがあると、もしかすると行くかもしれないが、そのようなはっきりとした目的を持って計画的に訪れるケースは指出先生がイメージされているものと逆になってしまう。行って見たら結構楽しかったと誘ってくれるような友達がいても、子供がいる家庭は、子供の意志を尊重して綿密な計画を練った旅行以外は、なかなか距離のある場所には行きづらいのではないかと。そのため、なかなかその軽いきっかけで子供がいる家庭が現地に訪れるに至るのは難しく感じる。割と自由に行動できるアクティブな人や独身の方が想定するターゲットのメインに入っているのではないかとというイメージを持った。

滝澤先生も住民票とおっしゃったのは、やはり子どもの教育などの場所の関係で、子供を持つと住んでいる場所に縛られてしまうという側面はあるため、ちょっと対象となる人が限定的になる可能性もあると思った。滝澤先生のご意図と違うかもしれないが、私もかなり似通った意見があったので、そこをクラリファイしていただけるとありがたい。

○指出先生 おっしゃるとおりで、今、例えば関係人口の議論の中では保育園留学が去年、おととしくらいから大変に高まりを見せており、北海道のある町だと2,500組くらい順番待ちができるぐらいに子供を連れてその土地に行くみたいなことを楽しもうとしている人たちがいらっしゃる。そのため、家族の今のベースや、どういう形で住んでいるかとか、ライフステージがどこなのかによって関係人口というのは随分と形が変わるのではないかと。

私の話の基盤にあるものは、とにかく地方の行政からは若い人を呼びたいという依頼が一番多いため、そうするとやはり10代、20代、30代の方々がメインである。10代、20代、30代のみんなが日本地図を頭の中にまだぼんやりとしか持っていない状態の中で島根に出会ってもらおうと、島根が大文字に化ける。この大文字に化けさせることが私の仕事と思っているため、今回、お話ししたことは、今、横山先生がおっしゃられたように、主に独身の人たちの関係人口の動きがメインでお話をしている。

○横山委員 (子供のいない)身軽なうちに取り込むことが重要ということか。

○指出先生 一方で、子育てに迷っている人たちが本当に多いのだなというのは正直に思っている。移住したいというときに子供をどこで育てるかがメインで、御家族で講座に参加してくれる人たちは女性の方が主導で来ることが本当に多く、例えば田辺市にはうつほの杜学園というのが今年オープンするが、フォルケホイスコーレみたいな探究型学習の学校をつくってそれを田辺市が応援するような現象が起きており、島根だけではなくて教育の新しい形をつくりたいという人たちが、関係人口のステップを踏んで学校開設まで結びつけている事象が結構起きていることを考えると、子育てや教育というフェーズにその場所ではなかなか納得のいかない人たちも首都圏に多数おり、その人たちが地域に目を向けているのも確かだなという感じはする。

○直井委員 露口先生にお尋ねするが、学習意欲や友人関係によって児童のWell-beingに高低差があるところは納得するところで、実際データとして見せられると非常に面白いなと思った。お尋ねしたいのは、基本的にWell-beingというのは政策的に直接介入するものではないため、どこに介入したら最終的にWell-beingの向上につながるのかというところと言うと、生徒の学習意欲、児童の学習意欲をどう高めるか、あるいは友人関係の改善、もしくは認知・非認知を含む学力なのか、その前の段階なのか、どこに政策的に介入していくのが一番効果的であるか。

○露口先生 結論から言うと、教師の指導力、授業力であったり、学級経営力であったりという辺り、つまりは教員政策がポイントになる。そもそもこの資料が学校の管理職や先生向けの資料であるため、学校の先生方や管理職の方々がこれを見て何か新たな経営戦略等を立てていただくといった意図で作っている。

○大嶋委員 満足度を時間や場面単位で見ていくべきという小西先生のお話も、私は非常に感銘を受けており、それは人によってどういう場面でいうところまで降りていかないと、何に満足しているかということの解明できない。あるいはずっと満足しているかどうかという指標で比べていくことで、人を苦しめているみたいなどころもあるのではないか。例えば金銭的な関わりが必要な場面で満足しているのか、それともそれ以外のところで満足できるのかといった詳細も見ていくことで、個々の人にとっての満足を実現することに近づいていくのではないかということ考えたときに、非常に重要な指摘と視点をいただいた。

露口先生への質問は、一つはOECDの研究を引いて不登校による貧困等のリスクについての指摘があったが、海外だと外国籍などの文化的な背景が違う子供がドロップアウトしやすい構造があって、日本の場合にもそういった文化的な背景の違いによるドロップアウトの問題もあるが、海外とは不登校の文脈が少し違うのではないかということ考えたときに、OECDの研究が指摘するような不登校による様々なリスクというのが日本にも当てはま

るのかということをお伺いしたい。

もう一つは様々な研究で子供の自己効力感が低いことが指摘されているが、日本の中で子供のWell-beingのモデルにおいて、子供の自己効力感を上げていくときにどういった矢印が重要か、という点を教えていただきたい。

○露口先生 1つ目の質問について、不登校のこの3年ぐらいの激増現象を仮定してお話をすると、これは他国とは状況が違うと思う。コロナの後の回復具合が非常に良くないという、本当にとどまることを知らないという形である。

一つは、不登校の抑止というのは予防と初動に尽きる。この予防と初動のところにももちろん先生方や管理職、養護教諭、ソーシャルワーカー、カウンセラーあたりがいらっしゃると思うが、そこが今、教員不足等の影響で必要な先生が十分に配置されていないとか、あとは働き方改革が進んでいるため、不登校案件に家庭訪問が必要とか、前は放課後に登校してくる子もいたが、そういった対応が非常に難しくなっている。学校のリソースがちょっと縮小しているところが大きくあるかと考える。

さらには、学校と保護者との対話交流もコロナが明けてから復活できていないところもあったりして、どうしても学校に頼るのではなくてそれ以外のところへという流れが強い。

ただ、学校以外の場所でも学びにアクセスできていないというのが昨年度、浜松医科大学のグループで報告されているが、ほとんどの子供たちが家にいる。何をしているかというゲームを頑張っているみたいな調査結果が出ており、学びへのアクセスをしっかりしていないといけなくて十分でない。調査項目では外国籍等、いろいろな項目も入っているが、その影響力というのはそこまで大きくなく、やはりゲームやSNSのウエイトが今は高いような認識である。

もう一つの自己効力感とWell-beingの関連について、これもいろいろ悩むところがあり、一つはWell-beingの中に自己効力感を入れるという発想。文部科学省の設計では、Well-beingを広く捉えて自己効力感や自己肯定感をその中に入れる、身体的・精神的・社会的という3要素の一部という発想もあれば、Well-beingの外に出して、Well-beingというのは率直な子供たちの実感ということにして自己効力感や自己肯定感といった要素は外に出す、という2通りの考え方がある。まだどちらが妥当というところまでたどり着いてはいないが、ただ、私たちは文部科学省の政策遂行のプロセスの一環にいるため、どうしても前者のWell-beingという概念の中に自己効力感のようなものを入れながら考えていくというスタイルになっていくと思っている。

○横山委員 先生方のお話をまとめると、アトラクトすれば自然と人が集まるという共通点はあると思うが、今、私が共有させていただきたいのが、太田聡一先生が『経済分析』で、人生のどの時点で東京圏や非東京圏に移動あるいはとどまるのかというモデルを考えてられている研究。初職を持つときは出身地の賃金の低さが東京行きを選択する要因になっ

たり、地方の就業機会の乏しさが東京で職を得て東京に残る選択につながったり、元から東京にいた人と非東京圏の人を男女で分けて、どこで東京に行ってまた戻ってきたりとか、そういう樹形図みたいになっているが、特に露口先生のイメージとしては、(例えば私も父が愛媛であるため、お伺いしてうれしく感じたが、)父は愛光から一橋だが、それでいいのかということ。愛媛大学を最終ポイントとして愛媛銀行がエリートみたいに進んでいくことを目指すような地元で根付いた教育が良いのか。今、東京では小学校のときから塾に行き、小学校で教えている授業中も塾の宿題をやったりしている子たちも多く、やはり受験の状況などと独立ではいられないことを鑑みると、例えば地方大学に頑張ってもらって地方大学に行く魅力を高めるところで、初職時より前の、高校生のタイミングで介入をするほうがいいのか、能力があるならどんどん東大とか東京に出てきてもらい、また地元で初職入職後に戻れるような余地を残すというのがいいのか、どのようなイメージでいるか。また、このモデル自体がポイントレスで、どのタイミングでもアトラクトすれば集まるのだから結果論でいいのだというお考えであれば、それはそう教えていただきたい。

○露口先生 私の思いというよりも、今の愛媛の実態の話をする、さっきの愛光であるとか、A高校、B高校、C高校あたりの各地域のトップ校は全国を目指して、東大はじめ東京へどんどん出ていこうと、子どもたちもそういう気持ちで高校に進学し、大学に進学している。それを送り出す側の我々としては、中央から愛媛のことを考えてくれている人材というのが要るだろうと。全員が戻ってきたら今度は立ち行かないということで、中央にいながらふるさとのことを考えて頑張ってくれる人たちというのも一定割合、もちろんそれ以外の高校の中にも県外に行かれる方はいるが、基本的な設計としては愛媛の中で活躍してもらおうというイメージで学校の中の高校の先生方も指導する感がある。だから、行っても大阪まで行かないかな、神戸や広島、岡山辺りで止まるような感じで、言わば高校の進路指導の段階でその辺りの振り分けみたいなものが機能している、というのが今の実態である。

○小西委員 私が思い描いていた満足度の時間変化が資料の4-1の子供の一日のWell-beingの推移のグラフで実践できており、子供に関してはこんな調査を教育関係の方がしてくださっているのだと思い非常に安心した。

露口先生への質問だが、この調査をするときに、一日の中で3つ好きな時間帯を答えてください、嫌だった時間帯を答えてくださいという項目はあるか。

○露口先生 設定していない。このスコアを見たら、休み時間、給食、寝る前みたいな感じである。

○小西委員 それは満足度が高い場面だが、そもそも好きなのか、嫌いなのかを聞く項目はあるか。

○露口先生 好きか嫌いかは聞けていない。

○小西委員 もし聞けると、好きな場面の満足度が高ければ、総合的に一日を振り返ってハッピーなのか、どの場面も満遍なく満足していないと一日の満足度は高くないのかなどがわかる。一日を振り返った総合満足度と、嫌いな場面と好きな場面の満足度が与える影響が分かるため、一番好きなのでも良いし、上から3つでもいいから、次回の調査のときに加えると非常に調査が良くなる予感がした。

○露口先生 理想と現実との乖離を見ていくという視点ということか。

○小西委員 満足していない、上手にできないが好きな時間や場面はあっていいと思う。そのため、そういう意味でも好きなのだけでもあまりうまくいっていないというのはもしかしたら先生やお友達の中に理由があるかもしれないし、改善できる施策もあると思う。そういう客観的に近い感じで細かく満足度を聞くところと、実際の好みを聞いて、一日全体がどうだったかと聞くと非常に良いと考える。

○露口先生 今後、調査するときの参考にしたい。

○滝澤委員 大変基本的なことを露口先生にお伺いしたいが、資料の4ページ目辺りに認知的スキルと非認知的スキルがあって、両者のバランスが恐らく非常にWell-beingとも関連して重要であるということだったかと思うが、非認知的スキルについては出席率に着目されているということだが、休まないように気をつけようと言うとこのスキルが上がるといふことか。慶應の鶴先生の性格スキルというのを見ていたが、やはり真面目さや、やり遂げることがこうした非認知スキルを上げるために必要だということが先行研究で示されているということを読んだことがあったと思うが、その点をお伺いしたい。

○露口先生 2点ほどあり、一つは、あえて、どちらが原因でどちらが結果かみたいなどころを申し述べると、やはり非認知のほうが原因で出席率というのがその結果かなという形が妥当かと考える。忍耐、自己抑制、行きたくなくてもそういう心性のある子は我慢して行っているみたいなものである。もう一つはアメリカの教育経済学の方の研究で、社会情動的スキルになるが、社会情動的スキルの代理指標として出席率を扱っている。社会情動的スキルというのは非常にはかりにくいし、見にくいし、これは埼玉県が実際に50何項目で毎年のように非認知的スキルの心理尺度を使って県の子供たちの非認知的スキルとい

うのはかっている。だが、非常に手間がかかる、大変ということで、では、関連性が非常に強いのであれば、出席率で社会情動的スキルを見ていこうみたいな動きもあったりしているところを参考にしての見解である。